



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小規模高校に関する基礎的研究：北海道での調査から
Author(s)	辻村, 貴洋; 大久保, 良次; 佐坂, 真由実 他
Citation	公教育システム研究, 6, 33-54
Issue Date	2007-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/20517
Type	departmental bulletin paper
File Information	02-.PDF



小規模高校に関する基礎的研究

— 北海道での調査から —

辻村 貴洋¹⁾・大久保 良次・佐坂 真由実・
佐藤 結実・豊沢 淳子・長井 梓²⁾・月居 由香³⁾

目次

序章 — 調査課題と概要	辻村 貴洋
1 高校教育の現状と再編と推進	
2 調査の対象と概要	
第1章 北海道の高校配置の状況	
1 高校配置の状況	長井 梓
(1) 生徒数の推移	
(2) 規模別高校数	
(3) 小規模校の所在地別の特徴	
2 学校規模についての道教委の方針	長井 梓
(1) 教職員の配置数と負担	
(2) 教育課程編成における問題点	
(3) 年間の予算配分と施設・設備	
3 「新たな高校教育に関する指針」の概要と小規模校	辻村 貴洋
第2章 小規模校高校の事例的研究	
1 白老東高校の調査から	
(1) 学校の概要	月居 由香
(2) 小規模校の学校経営と教育活動	佐坂真由実・豊沢 淳子
(3) まとめ	佐坂真由実・豊沢 淳子
2 美瑛高校の調査から	佐藤 結実
(1) 学校の概要	
(2) 教科教育について	
(3) 教科外教育について	
(4) 学校運営について	
(5) 美瑛高生の学習状況と学校生活	
(6) まとめ	
3 事例的研究のまとめ	辻村 貴洋
終章 — 小規模高校調査研究のまとめ	大久保良次・辻村 貴洋
1 学校規模をどうみるか	
2 小規模校と教育財政	
3 今後の展望と課題	

キーワード：高校、学校規模、適正配置、教育条件、教育財政

¹⁾ 北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程3年生

²⁾ 北海道大学大学院教育学部3年生

³⁾ 北海道大学大学院教育学研究科博士修士課程2年生

はじめに ― 調査課題と概要

1 高校教育の現状と再編と推進

現代の高校教育は、社会の流れ、経済の仕組み、就職難など、激しい社会変化の中で、多様なニーズに応えるべく、特色ある教育活動を学校ごとに展開することが求められている。近年、文部科学省では、総合学科の設置、普通科での単位制高校の導入、中高一貫教育の推進、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の取り組み、「確かな学力」の向上を目指したスーパーサイエンススクール、スーパーイングリッシュランゲージスクール、学力向上フロンティアハイスクールの各事業、専門高校における「日本版デュアルシステム」の推進事業など、後期中等教育の充実を図っている。

しかしその一方で、過疎化の進行に加えて、少子化による生徒数の減少による高校再編の必要性が生まれ、自治体ごとに学校統廃合問題が議論されている。このとき、上記の特色ある学校づくりを中心に、再編整備を進める自治体が多いようである。たとえば、東京都では、都立高校の自律的な学校改革を促進させるため、新しいタイプの高校に対して重点的に支援する体制をとっている。普通科高校はもちろん、中退者やフリーター、ニート対策の一環として、チャレンジスクールやトライネットスクールのように、定時制や通信制においても、特色を打ち出した学校改編を実施している。また、大阪府でも、交通の利便性、施設状況に加えて、特色ある学校の地域バランスや学校の取り組み実績などを総合的に判断して再編が行われている。こうした全国的な動向に加えて、北海道のような広域な自治体ではとくに、地域の実情に応じた対応が求められる。

北海道においても、1988年以降に中学卒業業者数が急減している。このことは、単に高校入学者に欠員が生じるだけでなく、都市部の高校と過疎化が進む地域の高校の間で在籍状況のバランスが崩れ、一部では高校の存続そのものが危ぶまれる状況を生み出す。ある程度の規模が維持されない場合、教育活動面での制約や学校運営の困難化が予想されるため、高校再編と適正配置により、学校規模の適正化が検討されている。

北海道教育委員会（以下、道教委）では、1984年「北海道高等学校長期収容対策検討協議会報告」、1991年「北海道高等学校生徒減少期対策懇談会報告」、1995年「公立高等学校適正配置の見通し」、2000年「公立高等学校配置の基本指針と見通し」等の考え方に基づき、中学校卒業業者数、生徒の進路動向、各学校の在籍状況、学校・学科の配置状況等の各種データと、国の教育政策動向も考慮に入れて、毎年度、「公立高等学校適正配置計画」を策定し、高校の再編及び特色ある高校づくりを進めてきている。また、2004年12月には、有識者で構成される「高校教育推進検討会議」を設置した。この検討会議では、12回の会議に加え、中学生とその保護者を対象とした「高校教育に関する道民意向調査」の実施、「意見を聞く会」を開催するなどして、2005年12月に答申を提出した。この答申の趣旨をふまえ、道教委は2006年8月に「新たな高校教育に関する指針」を策定した。これにもとづいた高校再編は、2008年度から順次実施していくこととされ、北海道の高校教育は新たな段階へ進もうとしている。

2 調査の対象と概要

こうした高校教育の現状のなかで、再編の一環である学校統廃合には、住民からの反対

運動なども起きているが、小規模校をとりまく現実の課題がよくみえてこない。そこで私たちは、より具体的な高校教育、とりわけ小規模校の実態把握をめざして基礎的な事例調査を行った。今回、事例として選んだのは、北海道白老東高校と北海道美瑛高校の2校である。この2校は、それぞれ苫小牧市、旭川市という都市周辺部に位置する小規模校である。加えて、両校ともに、本研究グループが調査を続けている「三者協議会」に取り組んでいる学校でもあり、2005年度に引き続き、今回の小規模校の学校運営についてご協力をいただいた。



なお、調査の経過は以下の通りである（すべて2006年に実施）。

6月 9日 北海道白老東高校校長 新村 治氏インタビュー

6月 22日 北海道美瑛高校校長 奥山 清氏インタビュー

7月 10日 北海道教育委員会 新しい高校づくり推進室主査 赤間幸人氏インタビュー
主任 小倉賢治氏インタビュー

第1章 北海道の高校配置の状況

1 北海道における小規模校の現状

(1) 生徒数の推移

北海道における中学校卒業（見込）者数は1988年の92,222人をピークに減少し、1998年度に一時増加したものの1999年度にはピーク時に比較して約25%減少した。2007年度には前年比422人減の53,356人と推定されており、中卒者数は年々減少傾向にある。一校当たりの平均学級数も1988年の5.5学級から2005年には4.1学級に減少している（文末資料1参照）。そのため、道教委は欠員の増加や学校間で在籍状況の不均衡などさまざまな課題を抱えていると考えている。

(2) 規模別高校数

2006年度現在、道内の公立学校は258校ある。そのうち第1学年1～3学級の高校は124校あり、全体の48.1%の学校が小規模校である。そのうち道立高校は110校、市町村立高校は14校であり、すべて全日制課程の学校である。4～8学級の高校は126校あり、9学級以上の高校は8校である。中卒者数のピークである昭和63年には全学校数は274校であり、小規模校は97校で、その占める割合は35.4%であった。小規模校の割合は年々高くなってきている。道教委では、中卒者数自体が減少傾向にあるので、学校規模は今後も小さくなっていくとの見通しをもっている。

(3) 小規模校の所在地別の特徴

小規模校の所在地は人口が少ない郡部や町村部である。通学時の交通の便などから、僻地にある小規模校は地元進学率が高いが、都市部周辺の小規模校では都市部からの生徒の

進学が目立つ傾向にある。道教委へのヒアリングによると、有名私立に入学する一部の生徒を除いては、ほとんど地元中学からの進学が多い小規模校では、大学進学を希望する者、就職を希望する者、あるいは部活動に打ち込む者など多様な生徒が集まっているため、生徒の学力格差が大きくなる傾向があるが、学校に活気のある場合が多い。一方、自宅から通いやすい都市部周辺の小規模校では、都市部からのいわゆる不本意入学者が集まりやすいため、学力面でも部活動の面でもリーダーシップをとれる生徒がいない場合がおおく、学校活動が停滞している傾向がみられ、不登校や生徒指導などの面でも苦労している状況がある。学校の教育活動の質的傾向に関して、通学区域の影響が大きいことがこのヒアリングから明らかとなった。

2 学校規模についての道教委の方針

(1) 教職員の配置数と負担

教職員の配置は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下、「高校標準法」）を基準にしており、北海道でもこの法律に基づいて教職員を配置している。北海道の標準的な教職員配置数は、1間口の学校は16名、そのうち校長・教頭・事務職員などを除いたいわゆる教諭は9名である。同様に2学級の学校では23名、そのうち教諭は15名、3学級の学校では31名、そのうち教諭は22名、4学級の学校では37名、そのうち教諭は27名が配置されている。1間口校の16名の中には、道が単独で加配している教頭1名、教員1名、事務職員1名の3名が入っている。それでも財政的にこれ以上の教職員配置は厳しく、1間口校は生徒の興味関心や進路希望に対応した教育課程を編成することが難しいなどの状況もある。

教員一人当たりの週平均授業時間数は約15時間であり小規模校も適正規模校もそれほど変わらない。しかし、授業時間数の単純な比較だけではみえてこない負担がある。

2学級で国語総合を週4時間教えても8時間にしかありませんから古典も持ったりします。古典も4時間2クラス持つとなると8時間で、これで16時間です。国語総合2クラス、古典2クラス、それが4時間4時間ですから8種類の教材研究をすることになります。これで1学級の場合、1学級くらいになると16時間も時間がなくて、例えば14時間と想定して国語総合4時間、国語表現を2時間、現代文を4時間、古典を4時間教えるとします。で、1学級ですので1年生から3年生まで全部教えます。4学級なら国語総合は1つの学年だけ16時間ですが、1学級だと全部の学年で14時間で、しかも1つの授業が1回で終わってしまいますので教材研究は14種類になります。4種類の教材研究で16時間と、14種類の教材研究をして14時間の負担は違いますが、授業時間数だけでは見えてこないんです。学校が小規模になればなるほど教材研究の科目が増えますので、その分負担は大きいと思います。例えば世界史専門の教師でも小さい学校なら世界史と日本史両方教えなければならなくなったり、もっと小さい学校なら世界史A日本史A現代社会と教えなければならなくなったりします。（中略）通常分掌業務と言う進路指導とか生徒指導とか生徒会指導とかの仕事で、大きな学校に行けばたくさん部がありますが、小さい学校はたくさん部をおくことは出来ませんので、1つの部に2、3人とか、1学級の場合だと1つの分掌に1人しかいないこともあります。また、担任の先生は担任

小規模高校に関する基礎的研究

で忙しいから分掌の方は1人か2人でやらなければならない場合もあります。大きい学校なら5人や6人でやっている仕事を小さい学校は1人でやっているんです。確かに仕事で扱う件数は少ないんですが、仕事の種類は大規模校も小規模校も同じなんです。道教委からも先生が忙しくなるような仕事をいっぱい依頼してますし。となると、提出しなければならない書類の数は一緒ですから、小さい学校では授業以外にも忙しくなるという意味で負担が大きくなる傾向にあります。（新しい高校づくり推進室ヒアリングより）

このように、教材研究の負担に加えて、生徒指導や進路指導あるいは部活動など、授業以外の仕事を考慮すると、一人当たりの負担はかなり大きくなる。また、農業・工業・水産高校などでは、どうしても専門教科のほうに人数を割かなければならず、一部の普通教科において教科外、免許外の教員が担当することもあるが、道教委としてはこのような現状をなんとか是正していきたいと考えている。

(2) 教育課程編成における課題点

標準的な設置科目数は1間口の学校では26、2間口では30、3間口では35、4間口では38、5間口では40で、あとはあまり変わらない。小規模校ほど開設科目数が少ないため、生徒の進路希望に十分な対応ができないことや、各教科の教員配置数も1~2名と少人数になるため、地歴や理科など専門教科の配置や英語・数学などでの習熟度別学習の実施も難しくなるなどの課題を抱えている（文末資料2参照）。また、部活動においても指導教員が確保できないため、小規模校では開設する部活動の種類は制約されており（文末資料3参照）、その上、野球・サッカー・吹奏楽等、一定の人数を必要とする部活は、なかなか生徒が集まらなくてできないという課題もある。

(3) 年間の予算配分と施設・設備

予算配分は学校規模や設置学科を基準として行っている。学校規模によって教員の数も経費も変わってくるので適正規模校と小規模校では予算配分も変わってくる。ただし、学校規模によって、情報機器や校舎などの施設・設備に差が生じることはない。学校ごとの整備状況や地域の事情により、結果的に多少の差が生じる場合はあるが、これは学校規模に起因する差ではない

3 「新たな高校教育に関する指針」の概要と小規模校

「新たな高校教育に関する指針」（以下、「指針」）では、未来を切り拓く人材育成の視点として「個性や能力を生かし心豊かでたくましく生きる人」「社会の変化に柔軟に対応できる人」「本道の明日の地域を支え産業を担う人」の3つを提示し、北海道の高校教育を推進する5つの方策を示している。1つ目は、「未来を担う人材を育むための教育内容の改善・充実」である。学校設定教科・科目の活用、少人数指導の導入など、教育課程の弾力的な運用により、生徒の主体的な学びを推進し、国際理解教育や情報教育、環境教育など、社会変化に対応できる人材の育成、また、組織的・系統的なキャリア教育の充実を図る。2つ目は、「多様な選択を可能にするための教育制度の改善」である。総合学科、普通科単位制高校の設置拡大を図り、さらに、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に応じて選択できる複数の分野の科目を設定したフィールド制の導入、情報通信ネットワーク等を活用した遠隔授業の条件整備などが進められる。3つ目は、「教育のプロとしての教

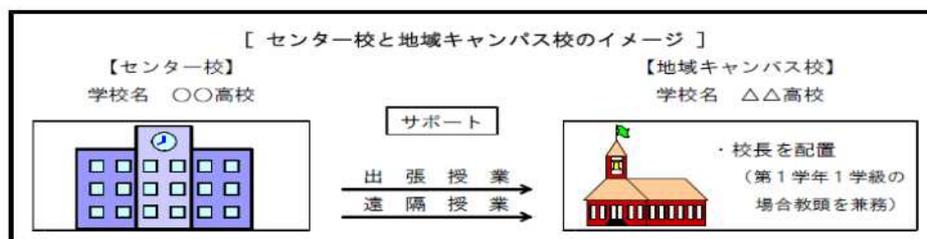
職員の資質能力の向上」である。道教委が2005年6月に策定した「学校パワーアッププラン」に基づき、教員の要請、採用、採用後の育成・研修、評価、人事などの総合的な対策を進める。4つ目は、「教育に対する信頼に応えるための学校運営の改善」である。より効果的な学校評価の在り方を検討して学校運営の工夫改善を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりに取り組むため、地域運営学校をモデル的に導入して検証を行い、また、中学校との連携充実を図る。そして5つ目が、これらをふまえた「教育水準の維持向上を図る高校配置」である。

この高校配置に関しては、これまでも総合学科の設置や中高一貫教育の導入など、特色ある学校づくりを進めながら、高校進学希望者数に見合った定員を確保すべく、定員の調整や学校の再編を行ってきた。しかし、中卒者数の減少のため、学校の小規模校化が進み、多様なニーズに応えられる教育課程編成が困難となっており、教育水準の維持向上と教育の機会均等を保障するため、より適正な高校配置が求められる。

北海道では、4～8学級が望ましい学校規模とされ、生徒の進路動向、私立高校の配置状況、また都市部と郡部の差なども考慮して、再編整備を進める方針である。全国的にみて、4～8学級を望ましい規模と考えているのは、北海道を含めて28都道府県である。そのほか、5～8学級とされているのは2県、6～8学級が9県、その他が8県であり、他の都道府県と比較して、北海道の考え方は平均的な水準といえる。北海道は、他の都道府県と比べて広域な面積を有しているが、教育的効果を考慮して、4～8学級の規模が設定された。

北海道というのは広域で人口が希薄だという地域性がありますので、1学年4学級以上となると本当の都市部に限られてしまうと思います。(中略) そういった現状はあるんですけども教育的にいったらどうなんだということをもまず考えて、その中でいえば高校教育なので専門性を確保するために教員数もある程度いなければだめだとか、ある程度の生徒の集団の中で教育が行われなければだめだとか、そういったものも考えて4学級以上が望ましい姿だと考えています。(新しい高校づくり推進室ヒアリングより)

「指針」では、原則として第1学年3学級以下の高校については、再編整備の対象とされているが、地理的状况から再編が困難で、かつ地元からの進学率が高い場合は地域キャンパス校システムを導入するとされている。



(「新たな高校教育に関する指針」66頁より転載)

職業学科においても、時代の進展や地域産業との関わりを考慮し、学科転換等をも視野に入れて再編が進められる。近隣の高校と再編する場合には、産業教育施設や実習地などを活用できるよう、産業キャンパス化についても検討される。定時制高校でも、勤労青年

の入学者が減り、様々な入学動機や学習歴をもつ生徒が増えたことなどにより、生涯学習の視点も入れながら、地域・学校の状況を考慮し、昼間定時制を全日制に移管することが検討されている。また「指針」では、高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、市町村側からの要望があれば、道立高校の市町村立への移管についても協議を進めることとされている。

以上にみえてきたように、生徒のニーズ、社会のニーズ、時代のニーズに応えられるよう、特色ある学校づくりが進められてきたことに加えて、少子化による中卒者の減少のため、通学区域の弾力化、キャンパス校システム、あるいは単位制の導入など、選択幅の確保を目的とした学校間の連携を可能にする方策がとられてきている。

第2章 小規模校高校の事例的研究

1 白老東高校の調査から

(1) 学校の概要

1987年に普通科高校として開校した比較的新しいこの高校は、開校時1学年4学級であったが、2006年度(5月1日現在)は3学級、生徒数347名が在籍し、33名の教職員が勤務している。

同校の『平成18年度学校要覧』によれば、生徒の出身中学を見ると、白老町からの出身者が132名(38%)、苫小牧市からの出身者が214名(61.7%)、その他の出身者は1名(0.3%)と、白老町外からの出身者が6割を占める。通学方法に関しても、バスや鉄道を使った通学者が267名と多数を占め、また30分以上かけて通学する生徒は190名にもものぼる。卒業後の進路状況は、2006年3月卒業の生徒の場合、45名(37.8%)が進学、59名(49.6%)が就職、15名(12.6%)が未定・その他となっている。

また教育実践の特徴としては、「自彊」、「聡明」、「礼節」という校訓のもとに、南に太平洋、西に樽前山を望む豊かな自然環境と恵まれた教育環境の中で、「生きる力」の基盤となる「豊かな人間性」、「確かな学力」、「たくましくいきるための健康・体力」の3要素を身に付けた生徒の育成を目指して、教育実践が行われている。特に、総合的な学習の時間に力を入れており、体験学習を通してその良さを生徒自身で体験できることを活かして考えることができることを特徴として行っている。

(2) 小規模校の学校経営と教育活動

①教育活動について

学校側として特色ある教育活動と考えているのは、1年生は「自分史」、2年生では「地域を知ろう」、3年生は「進路」というかたちで編成された、総合的な学習の時間を利用した進路学習である。それでも、現時点での問題として、就職希望者に対するカリキュラムが充分ではなく、資格を獲得するための授業が必要ではないかと考えている。そこで、多様な進路選択に対応するため、進学希望者には、自分の行きたい大学への大学見学をさせたり、積極的に模試を受験させたりしている。そのほか、就職希望者についてはインターンシップを実施している。

②部活動について

白老東高校では、10種の部活動と5つの外局がある。小規模校と適正規模校を比べた際、教員及び施設面の不足のため、部活動が限定される。ただ生徒からの部活動の種類に

ついでに要望等はみられず、あるなかで頑張ろうという生徒の意識があるようだ。外部指導員などは置いていないが、学校教員が地域の指導者になっているケースはある。

部活を担当する先生方のかける時間というのは学校規模に関わらず、相当なものであり、白老東高校の場合、部活によって変わるが、教員の退勤時間が午後 4 時 40 分でありながらも、早くて午後 6 時くらいになるようだ。しかし他の学校に比べるとまだよいといえるようである。

③生徒教師関係について

生徒数が少ないため、教職員が生徒一人ひとりの顔と名前が覚えられ、授業外での質問に応じる時間もとりやすい。また、生徒が非常にしっかりと挨拶をするなど、日常的なかかわりの中で、生徒教師間の信頼関係が生まれ、生徒からもわからないことがあれば質問しやすい空気がある。また不登校の傾向がある生徒も学校に来てくれるようになるなど、生徒一人ひとりが目をかけられているとの思いが強いようであり、また学校が「楽しい」と答える生徒も多い。

④教職員配置について

2006 年現在の教員数は 23 名である。1 学年 3 学級の学校に配置される教員定数標準より多く配置されている（国語科 4 名、社会科 3 名、数学科 3 名、理科 3 名、英語科 4 名、体育科 3 名、家庭科 1 名、芸術科 1 名、情報科 1 名）。23 名のうち、習熟度別学習の実施で 1 名、選択教科 45 科目以上の開設で 1 名の計 2 名が加配教員である。教科外担当は白老東高校に限らず、高校の定数配置の標準が決まっており、時間講師などの制度もあることから免許外は減多になく、ごく一部が芸術科などで考えられるようである。また、教職員の 39.3%が苫小牧市から通勤している。

授業時数は、最大一人当たり約 14 時間、最少で 11 時間である。さらに、担任をもつ場合はロングホームルームと総合的な学習の時間が加えられる。授業時間数の負担は適正規模校と比べて大きな差はないようである。

年齢構成としては、通常小規模校の場合は若い人が多いようであるが、白老東高校の場合は平均年齢が 40.7 歳で、バランスがとれているといえる。

⑤教育課程について

授業時数は生徒と教職員の負担を軽減するという点で、内容の見直しを図り、日程の削減等を行っている。しかし、2・3 年生で行う習熟度別学習の展開は明確な分け方、生徒数のバランス、そして教員の少なさから言うと現在以上の幅を利かすことは難しく、小規模校の最大のデメリットといえる。例えば、2 年生では $\alpha \cdot \beta$ の 2 クラス、3 年生は $W \cdot X \cdot Y \cdot Z$ の 4 クラスに編成している授業があるが、これが最大限であり、3 年生の編成も進学向け、文系・理系と分けたいところであるが、生徒の人数バランスが年によっても違うので明確に分けられない。また、例えば W 選択の中では、文系希望者はこの中で 1 科目、それから X で 1 科目と弾力的にとれるようにしているが、生徒からわかりにくく、学校では分かりやすい編成にできるよう取り組んでいる。生徒の進路ニーズが多様化しているので、必修教科に加えて進路に合わせた教科選択を可能にする必要があり、できるだけ細分し要望に応えられるようにしたいが、小規模校がゆえの限界が生じてしまう。ここは適正規模校との大きな違いといえる。

⑥学校行事について

白老東高校は昔から伝統的に生徒の主体性を活かす目的で、非常に多くの活動を行っており、適正規模校との差はないといえる。ただ多く行うことは生徒、教師ともに負担がかかり、教師の業務分担は相当過重になり勤務時間もサービスでということもあるようだ。また、行事を行う中で、地域との連携は今後の課題でもある。それは生徒の6~7割が苫小牧から通学しているということもあり、地域と上手く連携をとれないということになっている。そのようなことから地域の、地元の人が来てくれる学校づくりを進めていく必要もあるようだ。また保護者の協力体制も小規模校の学校運営や学校行事を円滑にするという点で必要になってくる。この二点は今後の大きな課題となっている。

⑦校務分掌について

総務部4名、教務部6名、生徒指導部7名、進路指導部6名と4つの分掌になっている。また学年団のほか、各分掌からの代表での委員会組織があり、教育課程委員会、修学旅行委員会や教育相談委員会などを設けている。適正規模校と異なり、教師の負担は過剰になっているようだ。細分化が難しく大綱的な部を作って、色々代表を入れて3つくらいの分掌をやるというケースは小規模校では多いと思われる。生徒数が少なくとも、仕事の種類と量はさほど変わらないため、生徒への指導等を行き渡らせられるようにするためには、どうしても教職員の負担を大きくせざるを得ないのが現状である。

校務分掌の実態としては、もちろん担当者が中心になって事を進めるが、一人では不可能な点もあるので、全員の協力を得たり学年団でお願いしたりなどして進める。小規模校の場合はそうしなければ成り立たない点もあるが、一丸となってという点では良さでもあり、雰囲気も良いようである。

(3)まとめ

小規模校と適正規模校の差は、教師の負担の部分でいうとかなり多くみられる。たとえば、校務分掌、授業の受け持ち、部活動への対応などが挙げられるが、もっと厳密に勤務実態を比較して検討する必要があるように思う。行える範囲内で、生徒それぞれに対応しようという心意気も話の中で見られたが、生徒が進路選択をする際、生徒が受けたと思う授業を開設できない場合に、適正規模校との差が生じてしまう。もちろん、実際には適正規模校と小規模校それぞれにメリット、デメリットがあるため、単純な比較はできないが、小規模校ならではの、教師と生徒の距離が近いことは大きなメリットと言えるだろう。一方で、小規模校だからこそ、保護者や地域からの協力が不可欠な面があるのだが、生徒の大部分が苫小牧市から通ってきているため、若干、地元との結びつきが希薄な部分をどのようにカバーしていくかが課題となっている。

小規模校を充実させるためのポイントとして、校長は次の3つを挙げている。

これが一番頭悩ましてる問題です。持論なんですけど、大規模校であれ、小規模校であれ、条件は同じかなと思います。まずなにかと言いますと教師の資質能力、これで相当のことはできるかなとそう思っています。2つめは、カリキュラムですね。工夫すれば相当のことができます。お金がなくなっても、地域の人たちと協力できればできる部分がありますので、努力をすればできると思います。3つめが、教員の意識改革。これが軌道に乗れば相当のことはできる、そう思っています。外部のいろんな意見とかですね、そ

ういうものも率直に聞いていく必要があるんじゃないかと思います。先生たちに一番説得力あるのは、外部の声なんです。生徒の声なんです。校長がいくらやっても聞いてもらえなくても、「先生授業わかんない」ってクラスの半分以上言われたら、考えますでしょ。そういう部分で意識改革、含めて教員の能力向上にもつながるといふ雰囲気を大事にしたいなというレベルです。
(白老東高校校長ヒアリングより)

この「教師の資質能力」、「カリキュラム」、「教員の意識改革」の3点は、金銭面も含めた外側からの援助よりも、内側から変えていかなければならない要素が強いものである。この3点を変えていくことは容易ではないが、小規模校ならではのメリットを活かしながら、自主的な学校改革を進めることが求められる。

2 美瑛高校の調査から

(1) 学校の概要

美瑛高校は北海道上川郡の美瑛町にある高校である。美瑛高校は2間口6学級で、全校生徒数は130人である。しかし、2005年度の入学者が38名であったため、特例2間口の措置がとられた。教員数は「高校標準法」に基づく14名に加えて時間講師1名の計15名であり、教員の平均年齢は41.9歳である。これは教員の年齢に偏りが少ないということの意味するので、学校としては理想的な年齢構成である。教師と生徒の居住地は、どちらも半数近くが旭川市に在住して通っている。

生徒の交通費については、町で運営している小中学生用のスクールバスを、高校生も無料で利用できるようになってきている。さらに公共交通機関で通っている生徒についても、町から補助してもらう体制ができている。

(2) 教科教育について

①教師の授業における負担

教員一人あたりの持ち時間は学校規模によって規定されるので、美瑛高校の教員一人あたりの時間数は少ないが、授業の負担は大規模・適正規模校に比べると重い。4クラスの学校だと同じ授業が4回出来るのに対して2クラスだと2回しか出来ない。よって、大規模の学校なら1回目の授業がうまくいかなかったら2回目以降に補正するということが可能なのに対して、小規模校ではそれが困難である。

また、小規模校では教える科目数が増えることがある。大規模・適正規模校では地歴公民なら世界史一科目の授業しか担当しないということがあるのに対して、小規模校では地歴公民のあらゆる教科を担当する可能性があるため、小規模校の授業負担は多いといえる。

②選択科目と進路

小規模校では教員の数が少ないので、沢山の選択科目を開設することは困難になる。具体的には、美瑛高校の理科のカリキュラムには地学と物理がない。この選択科目開設状況と進路の関係が問題となるが、全体の授業時間数が削減されているので、たとえば物理系の学部に行くのに高校で物理を選択していないというケースは美瑛高校に限られたことではない。そこで、美瑛高校では2005年、工業系の大学に進学が決まった2人の生徒に、高校の理科の教員が大学に入学するまでの間に物理を教えるという対策を採っていた。また美瑛高校は、半数近くが短大・専門学校への進学を希望しているので、進学講習と進路

相談を実施している。

③教科外担当教員について

教員数は学校の規模に応じるものなので、小規模校では教員数も少なくなる。そこで、小規模校では教員免許状以外の教科を教える、「教科外担当」が行われることがある。しかし、美瑛高校で行われている教科外担当は簿記のみである。

特例 2 間口の学校になったことで商業科の教員が一人転出したことにより、簿記の代わりに、ワープロ検定合格を目標にしたビジネススキルという科目を設けた。これは商業科の教員ではなく、理科の教員が担当している。また、簿記は希望する生徒を放課後に集めて校長が教えている。

そして、美瑛高校では教科外担当の教員はいないが、そうなった場合は他の学校と比べて授業の質が見劣りしないようにすることよりも、生徒の実態に応じた授業をすることを重視している。そこで、生徒の実態を知るために美瑛高校では基礎学力テストの実施を予定しており、各科目で授業アンケートも行っている。

(3) 教科外教育について

①学校行事

美瑛高校では行事が出来なかったことはまだないが、適正規模校と比べると中身のあるものをやるのが出来ないという困難がある。小規模校は生徒も教師も少ないため、負担が重くなるので中身を絞らざるを得ないからである。

そこで、行事の中身を充実させるために地域住民や保護者の支援や協力を得ている。例えば学校祭では、バザーをやる余裕が学校側にないという現状にあるので、PTA が実施している。また、学校側からは学校祭への協力や参加を促すために宣伝を行っているので、地域住民は美瑛高校の学校祭を楽しみにしているということであった。

②部活動

体育系の部活はサッカーと、バトミントンと、弓道と、卓球の 4 つで、部員数はそれぞれ 7 名、11 名、3 名、9 名である。文化系は演劇部が 6 名、吹奏楽部が 9 名、資格取得同好会が 3 名、図書局が 8 名である。そして生徒の希望でテニスとバスケットの同好会ができ、部員数はそれぞれ 9 名と 6 名である。

小規模校は生徒の数が少ないので、ラグビーやサッカーなどの、一定の人数を要する団体競技の部活をつくるのはやはり困難であり、教員の人数も少ないので部活の指導を担当させるのもまた困難である。このように、小規模校ならではの事情により、適正規模校並にたくさんの部活動をつくることはできなくなっている。

しかし、最近では少子化と指導者の不足などを考慮して、高体連はある程度の人数が必要な種目に関しては、2 つ以上の学校が合同で試合をすることを認めており、人数不足は小規模校だけの問題ではないようである。

③美瑛高校の全員相談

美瑛高校では、校務分掌として教育相談部を置いておらず、代わりに放課後と昼休みに「全員相談」を実施している。全員相談とは、生徒全員と教師全員の面談である。面談の最初は表面的な話題から入り、生徒の個人的な問題の話に移るといっており、教頭、養護教諭、実験助手を含む教員全員が必ず担当する。

全員相談の目的は全教師と全生徒を顔見知りにして、教師が生徒の内面を深く知ること

と、前述したように生徒に「美瑛高校に来てよかった」と思ってもらえるようにすること、そして、高校生活に適応させることである。全員相談は生徒の氏名と教師の指名の合わさった組み合わせで行うのを理想としているが、入学したばかりの1年生は教員を知らないなので、最初は出席番号順に教員を割り振っていく形になる。

しかし、全ての教員が全員面談に肯定的ではない。「どうして全員と面談しなくてはならないのか」「教科を持ってない生徒と話すのは難しい」と考える教師もいる。生徒にとっては教師に自分の内面を深く知られることになり、また教師としても生徒と深く関わるといふ重さを背負うことになるという難しさがあるかもしれないが、この取り組みは学校全体で教師と生徒の関係づくりを行うという意味をもっていると評価できよう。

(4) 学校運営について

①校務分掌

校務分掌は教務部・進路指導部・生徒指導部の3つで、教務部は7名、生徒指導部では5名、進路指導部は4名である。学校の規模が大きくなればなるほど校務を分化させることが可能だが、美瑛高校は教員14人と養護教諭1人と実習助手1人の、合わせて16人なので、業務を圧縮して3つにしている。学校規模の大小に関わらず仕事量は同じなので、小規模校では校務分掌の負担は重いと言える。ただし、適正規模・大規模校の校務分掌ならば自分の係以外の仕事に携わることはほとんどないが、小規模校の場合は他の部の教員の協力が必要となる。このとき、自分の担当の仕事以外の仕事についても経験することで校務分掌全体を把握することが可能になるというメリットが小規模校にはある。

②施設や設備

「高等学校設置基準」により、生徒数によって学校の大きさが決まるので、2間口の学校と1間口の学校では校舎の面積が違う。そして決められた大きさの中で職員室や教室を設置することが必要になる。ただ、美瑛高校はかつて4間口の学校だったということで4間口分の設備（教室や机・椅子など）が用意されている。

北海道は財政赤字を抑える方向で動いているので、小規模校ではなくとも、教育活動に必要なものをすぐ手に入れるのは困難な状況である。そこで美瑛高校ではPTAや教育振興後援会の協力を得て、教育活動に支障のないように取り組んでいる。

③美瑛高校の予算

総額では1億8500万円、うち人件費は約1億6300万円、管理費が約2200万円である。この中でも人件費は教員の年齢などによって金額が決まっているので、管理費が学校運営資金となる。そして管理費は旅費と需用費と備品費の3つに分かれる。旅費は生徒指導や見学旅行の費用で、需用費は日常の教育活動に必要なものの費用で、備品費は机とかパソコンなどといった学校の備品のための費用である。この管理費は学校規模によって差が出るので、小規模の学校は小規模なりの予算になる。

そこで、不足分は美瑛町の外郭団体である教育振興後援会事務局が出す資金や、保護者や篤志による資金が補うことになる。振興後援会はPTA活動をしていた保護者や地元の有志や、教員もしくは行政職の経験者などの地域住民によって構成されており、美瑛高校の教育活動に大きく貢献している。

(5) 美瑛高校生の学習状況と学校生活

美瑛高校は小規模校なので、教師と生徒の距離が近く、教師が生徒の性格をつかんだ上

で指導ができるというメリットがある。だがその反面、「わかってきている」という安心感が甘えにつながりやすいという問題もある。

そこで、その改善のために美瑛高校では課外活動や体験活動を通じて社会勉強や人間関係の勉強に役立てようとしている。具体的には、ボランティア活動や、地域主催のマラソン大会に参加したりなどである。これまで地域住民は「美瑛高校は地元の高校である」という意識をあまり持っていなかったが、学校外で生徒が様々な活動をしている様子を見て美瑛高校への評価を少しずつ上げているようである。

(6) まとめ

以上、美瑛高校の教育実践や学校運営について見てきた。ここで、小規模校としてのメリットとデメリットを整理しよう。まず経済的・物理的にどうしても困難が生じ、不足を補うために苦勞を強いられざるを得ないという問題はある。しかし、美瑛高校は卒業後に学校を訪れる生徒が多いという。美瑛高校の校長も述べていたが、「小規模校は経済的なことを除けばいい環境にある」と言える。教師が生徒一人ひとりの内面を深く知った上で指導ができ、教師と生徒の距離が近いことは大きなメリットである。

美瑛高校は地域住民や生徒の保護者との関係の深化に努めており、学校への支援や協力、理解を求めているが、さらなる連携を進めることが出来れば、小規模であること自体が完全に個性・特色と言えるようになるのではないだろうか。

そして、美瑛高校の校長は「小規模校の教師として必要な能力はコミュニケーション能力と、自分の仕事以外にも目を向ける力である」とも発言していた。これらは教師と生徒の間のみならず、教師同士も必然的に密接な関係になる学校環境では不可欠の能力である。初任者は、都市部から離れた小規模校に赴任することが多いが、これは教員の成長という観点から見れば望ましいことなのかもしれない。

3 事例的研究のまとめ

以上、白老東高校と美瑛高校の2校の調査から明らかとなった課題を整理しておこう。

両校ともに、生徒・教師間には一定の信頼関係が築かれている。小規模校のメリットとして、生徒と教師の距離が近いことが、両校の校長から共通して挙げられており、やはり、生徒一人ひとりに目が行き届きやすい環境のもたらす効果は大きい。

しかし、教職員数の少なさは、教育課程編成面において、生徒のニーズに応えたくとも、開設科目数等には限界が生じる。ヒアリングからは、小規模校であっても、生徒のニーズは多様化してきていることが明らかとなり、進路指導・生徒指導等の校務分掌面の負担が大きくなっている。同様のことは、部活動の指導や、学校行事の運営でも言えることである。そのため、地域や保護者からの協力を得ることが重要となる。

ところで、2間口の美瑛高校と3間口の白老東高校では、それぞれの校長で、学校規模に関する考え方が異なっている。まず美瑛高校の校長は以下のように述べている。

2間口の学校はですね、経済的なことを除けばすごくいい環境にあると思います。それは実際に私自身がそうですけれども、私は1年生はまだわからない子もいますけど2年生3年生についてはほとんど覚えていますので、私も顔を覚えると同時に向こうも顔をわかると。わかるというのはですね、名前を知っているとかなんとかということだけで

はなくてどんな人なのかということまでわかるという部分もあつたりしますよね。ですから教育的な効果っていうのはそこまでいかないとただ要するに授業を習っているというだけだったら同じ車両の中にたまたま一緒にいたっていう感覚にすぎないんじゃないかっていうことになるんですよね。ですから、やっぱり一緒に存在していて一緒にやっているという部分はお互いをきちんと認識し合っていないとだめでないかなあというのが私にはあるものですから、ですからそういう部分でそういう思いをします。

(美瑛高校校長ヒアリングより)

みられるように、2間口の学校運営のメリットとして、生徒と教師の関係性について述べられている。これにたいして、3間口の学校を運営する上で、白老東高校の校長は次のように述べている。

本当は4にしてもらいたい。時間割を組む関係、偶数でやりやすい。例えば、3クラスで習熟度別学習をやるときに、3クラスを4展開でやるのは難しい。一番でるのは体育です。固定したチームが組めない。

(白老東高校校長ヒアリングより)

このように、教育課程編成上での難しさが挙げられており、4間口のほうが教育活動を行いやすいとしている。

こうした学校規模にかんする認識の差は、それぞれの校長の考え方による部分が大きいだろうが、もう一つ、生徒の進路動向の影響なども考えられる。つまり、小規模校であっても、大学受験や就職あるいは部活動など、通ってくる生徒からの一定の要求に応じていく必要があり、要求に応じられない場合は、生徒が都市部の学校へ進学していく状況が生まれてくる。とくに、都市部周辺の小規模校ではその傾向が強く、白老東高校の校長ヒアリングは、これを代弁したものといえる。

かといって、私たちの美瑛高校の事例分析からいえるように、小規模校を単純に、設置科目数の少なさや、低学力の生徒が集まりやすい、いわゆる教育困難校と評価することはできない。むしろ、小規模校であること自体を学校の特色として考えることもできる。生徒と教職員の距離が近い教育環境が、主に進学を目的としない生徒たちから求められている面もあり、学校規模のみで再編を進めることは考えられない。学校再編の際には、こうした状況も考慮していく必要がある。

終章 ― 小規模高校調査研究のまとめ

1 学校規模をどうみるか

「指針」の第6章には「望ましい学校規模の利点」が4項目にわたって示されている。

【望ましい学校規模の利点】

- ① 多様な個性を持つ生徒と出会うことにより、お互いに切磋琢磨する機会が得られる
- ② 生徒の学習ニーズに応える多様で柔軟な教育課程が編成できる
- ③ より多くの教職員の指導により、多様な見方や考え方が学べる
- ④ 生徒会活動や部活動が活性化し充実する

上記4事項において、望ましい規模の学校(4~8間口)は小規模校よりも優れた効果

小規模高校に関する基礎的研究

があると考えられている。ここで、上記 4 事項を一つひとつ詳しくみていくこととする。

まず①についてであるが、白老東高校の校長は小規模校の課題について語る中で次のように述べている。

私はある程度の競争は必要だと考えているんですよ。部活にしても勉強にしてもね。そういう部分がないですから競り合いに弱い、あきらめが早い。だから部活の大会に行ったら様子を見ると物足りないんですよ。おとなしくてね。負けてくやしいということがあまり出てこないんですよ。(中略) 競り合う、切磋琢磨するという刺激が必要かな。

(白老東高校校長ヒアリングより)

このように、学校内での競争相手や競争の機会が大規模校より少ないため、競り合いに弱い傾向がでてくるようである。ただし、白老東高校では、そのぶん、進学希望者に対して積極的に学校見学を勧めたり、インターンシップの実施を始めたりするなど、学校外と関わりをもつ機会を用意するようにしている。この場合は、生徒一人ひとりに目が行き届くことが大きなメリットとなっている。

次に②についてであるが、学校規模により教員の数が決定されるため、設置科目数などはどうしても差が生じてくる。望ましい規模の学校の方が、選択科目数において生徒のニーズに応えられる体制をとっており、このことは調査した 2 校の校長の発言からも言えることである。ある程度の規模が維持されなければ、多様な進路に対応できる教育課程編成は困難であり、小規模校の大きな課題となっている。

③の多様な見方や考え方を学べるようにするためには、より多くの教職員の指導を受ける環境にあることも必要である。小規模校のほうが、きめ細かい指導ができる面もあるが、教職員よりもむしろ、多くのクラスメートに囲まれた中での学びあいから、多様な見方や考え方が身に付くケースもあると考えられ、やはり、ある程度の規模でなければ、このような教育効果は期待しづらい。

そして④について、白老東高の校長は部活動について次のように語っている。

これも小規模校の一番の課題かなと私は思っているんですけども、当然先生も少ない、生徒も少ない、学校の施設も少ない。そういうなかで部活というのは限定されますね。生徒がやりたいっていうのもいるのですが、顧問がいないとか。これ以上ちょっと増やせないかなと思っております。(白老東高校校長ヒアリングより)

このように、小規模校であるがゆえに、やりたくてもできないなどの限界は当然ある。しかし、部活動以外の行事や学校生活についてはどうだろうか。

小規模校の特徴は何かといたら、(中略) 学校行事でも何でも生徒が少ないものから、一人一役ということで、うちの学校は一人三役ぐらいやるんですよ。そういう面で、活躍する場もあると。先生も一緒になってやるという機会が相当多いものですから、そういうことが信頼関係に結びついていると思います。(同上)

ここで、R.G.バーカー、P.V.ガンブ『大きな学校、小さな学校』には以下のような記述があり、大変興味深い。

内側から眺めると、小さな学校には大きな学校よりも、学校企画の行事に対する生徒たちのより積極的で責任ある貢献を刺激したり、さらにはそれを強制するような諸力の存在することが明らかにされたのである。(中略) 小さな学校の3年生の学級劇にみられる。そこでは当該クラスの各メンバーは、その劇の成功裡の開催に不可欠なものであるが、これに対して、大きな学校の3年生の学級劇では、その劇において観客としての関与以上の関わりをもつのは、せいぜいクラス成員の15パーセントにすぎないのである。

(中略) 小さな学校の生徒たちは大きな学校の生徒たちと比べて、授業以外の学校行動場面への参加を促す魅力や圧力をより多く経験しているということや、さらに、彼らのこうした回答には、いっそう深い関与感と責任感が反映されているということを報告している。さらに、そのうえ、小さな学校は、魅力や圧力の経験について、大きな学校の場合ほどには大きな個人差を生みだすことがなかったのである。つまり、小さな学校では、「アウトサイダー」といわれるようなものはほとんどいなかった。これらの研究成果から示されたことは、小さな学校の生徒が、学校種々の行動場面においていっそう積極的な役割を担わせるように働く日常的な魅力や義務、外部的圧力などの下で生活を送っている、ということである。(R.G.バーカー、P.V.ガンブ著、安藤延男監訳『大きな学校、小さな学校:学校規模の生態学的心理学』新曜社、1982年、220-223頁より)

このように、生徒の活動活性化のためには、生徒一人ひとりに積極的な役割を担わせられる環境を用意する必要がある。小規模校であっても、逆に大規模校よりも活発な活動が行えるケースもある。

「指針」での再編の方針において望ましいとされる4～8学級という規模は、教職員の配置数による選択科目の充実などによってその望ましさがはかられているように感じられる。その延長上には大学受験など、生徒の進路選択に関わる問題が大きく影響していると考えられる。小規模校には小規模校の良さがあり、地域事情なども考慮すると、一律に「望ましい学校規模」に高校を再編することはできない。しかし、学校行事等も含めて、教育課程編成上、望ましい規模に高校再編を進めることも、生徒の学ぶ権利を保障することでもある。

2 小規模校と教育財政

学校現場において現在の危機的財政状況がどのように作用しているのかについては、ヒアリング調査の中での予算に対する質問への回答の以下の箇所が参考になる。

毎月職員に経費削減点検表をだしてもらっています。特に電気ですね。不必要であれば電気を消す運動をやっています。これは本当に頑張って効果があります。先生方の意識の中で本当に必要なものにお金を回す。努力をしよう、節約できるものはするという大げさですが意識改革をすることをしています。そのことが生徒にも伝わってくのかなとそういう努力をしています。最小限に教育に使うお金を何とか確保したいなと思って

います。

(白老東高校校長ヒアリングより)

また、これらの学校予算の話については、校長や管理職の会議では必ず出てくる話題であり、学校管理職者間での学校経営上の重要な問題となっている。このように学校現場においても危機的財政状況の影響を受けていることを考えれば、今回の再編問題において財政上の合理化が再編の大きな要因の一つであることは想像に難くない。つまり、統廃合を進めることによって学校数は減少するために財政面での合理化があるはずである。また、全国の各自治体に言えることではあるが北海道という自治体は夕張市の例にあるように全国でも特に危機的財政状況にある自治体であることを考えれば、この再編において財政面での合理化が大きな要因の一つになっていることは容易に想像される。

そこで、高校の運営資金について考えてみよう。運営資金については、義務教育段階の学校と異なり、国からの交付金でその大部分を占める教職員給与がまかなわれている。再編によって学校数が減ると、その分の交付金も減額されるため、実際に再編が進んだ場合、道府県レベルでの財政負担減はもちろん、国レベルにおいてはさらに大幅な負担減が考えられる。

これらの背景には、国家の財政再建のための地方税制改革がある。これは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」（2003年6月27日閣議決定）、いわゆる「骨太の方針 2003」に基づく「三位一体の改革」である。この2003年以降の動きは、地方財政の国への依存を解消すべく、自治体の財政的な自立を目指したものであるが、それゆえに、自治体財政の状況により、教職員配置数の合理化を目指して学校統廃合が実施される可能性が生じてくるのである。

小規模校にも様々な課題があることは、これまで述べてきた通りである。また、現実の財政状況をみつめると、単純にすべての統廃合に異を唱えることはできない。さらに少子化の進行と関わり、荻谷剛彦は次のように述べている。

荻谷は、日本の教育の未来を人口変動という面から考えるとき、義務教育の財政基盤に焦点をあて、子どもの数の減少と、教員の高齢化という人口要因は避けては通れないとしている。これらの相乗効果によって、40人学級の制度をそのままにしても、義務教育の人的費は増大していくという。そこでここでは、現在の標準法（「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」）とそれとは異なる考えに依拠した「パーヘッド」の思想が比較されている。つまり、標準法の世界は、提供されるべき教育サービスの質と量を決めておいて、それにかかる経費を計算し、積み上げていくという考え方である。それに対し、「パーヘッド」の原則は、人数によって切り分けられた取り分を誰にでも等しく与えようとするものである。これら両者の平等へのプロセスの違いから、パーヘッドの方が人口の変動に対応できるとされているが、学齢人口減少の局面においてそれは、人口に応じた教育費の削減になってしまうという。ただ、これらの違いはあるにしても、現実問題として膨大な財政赤字が存在しており、いずれにしても学校統廃合の問題は避けられないだろうとしている。（荻谷剛彦「人口と教育の未来－少子高齢化とパーヘッドの思想－」『学芸総合誌 環 歴史・環境・文明』藤原書店、2006参照）

ここでは、義務教育段階の学校での、少子化と教育の機会均等の問題について述べられているが、高校進学率が90%以上をキープしている現状においては、高校教育に関して

も同様のことがいえよう。また、2007年2月6日、自治体の人口と面積に基づいて地方交付税の配分を決める「新型交付税」の導入が閣議決定し、地方交付税法改正案が国会に提出された。この法案では、現行の複雑な配分計算が簡素化され、各自治体が交付税額を予測しやすくなるが、過疎地に配慮した算定項目が減るため、都市部と町村部の自治体財政の格差が増大することが指摘されている（2007年2月7日『北海道新聞』）。算定の基準が人口重視になっているため、小規模町村への交付税交付金が削減されることとなり、小規模校への教職員の配置等は、ますます厳しい状況に置かれることとなる。

3 今後の展望と課題

みてきたように、小規模校には存立する意義があり、単純に否定されるべきではない。しかし、従来の学級編成を維持することはできず、教育財政面で大きな負担があることもまた明らかである。その中で、いかにして意義ある小規模校を残していくかが喫緊の研究課題である。

その課題にこたえる一つとしては、国の教育財政の抜本的な改革が必要となる。つまり、小規模校にこそ重点的に予算を配分していくことである。ただ、現在の経済状況からみて、実現は非常に困難と考えられる。そのため、各都道府県レベルで、財政に負担をかけず、教育条件の維持向上を可能とする工夫が求められる。さきに述べた交付税改革が実際に進められれば、市町村合併にふみきる自治体も増えると考えられる。地域の単位が大きくなることで、学校と地域の連携はより困難となるだろう。小規模校では、学校運営上、地域や保護者の協力を得ることが求められるため、可能な限り、現状の自治体のかたちを保ったままが望ましい。そこで、財政面等では近隣の自治体と協力しながら、たとえば通学バスの運行や通学費補助、連携した部活動の指導、広域地区での一部事務組合などの体制を組んで、小規模校の教育活動を充実させていく方向で考えていかなければならない。また、「指針」で示されている、地域キャンパス校の設置条件を緩和して、設置数を拡大していくことも有効だろう。市町村の枠を越えて、北海道のなかでの「地域」の高校教育を考える視点が今後必要となってくるだろう。

[付記] 本調査の実施に当たって、序章の調査経過に掲げた皆様には快くインタビューやアンケートに応じていただき厚くお礼申し上げます。

※本調査は、2006年度北海道大学大学院教育学研究科教育学部授業「教育行政調査実習」として実施したものである。調査には、本報告書執筆以外に、横井敏郎（北海道大学大学院教育学研究科助教授）、安宅仁人（同研究科博士課程3年）、篠原岳司（同研究科博士課程1年）、渡辺宏輝（同研究科修士課程2年）、市原純、橋場典子（同研究科修士課程1年）、藤田春香（同研究科研究生）、明田川知美（同教育学部卒業生）角幡草太（同教育学部4年）、加我拓也、谷川加奈、寺田祐一、二坂芳、根深忠太、堀内礼佳（同教育学部3年）が参加した。

<参考文献>

- ・ 荻谷剛彦『『機会均等』教育の変貌』『アステイオン 65』2006年
- ・ 荻谷剛彦「人口と教育の未来－少子高齢化とパーヘッドの思想－」『学芸総合誌 環 歴史・環境・文明』藤原書店、2006年
- ・ 荻谷剛彦「少子高齢化時代における地域格差の将来像－義務教育を通じた再配分のゆくえ－」白波瀬佐

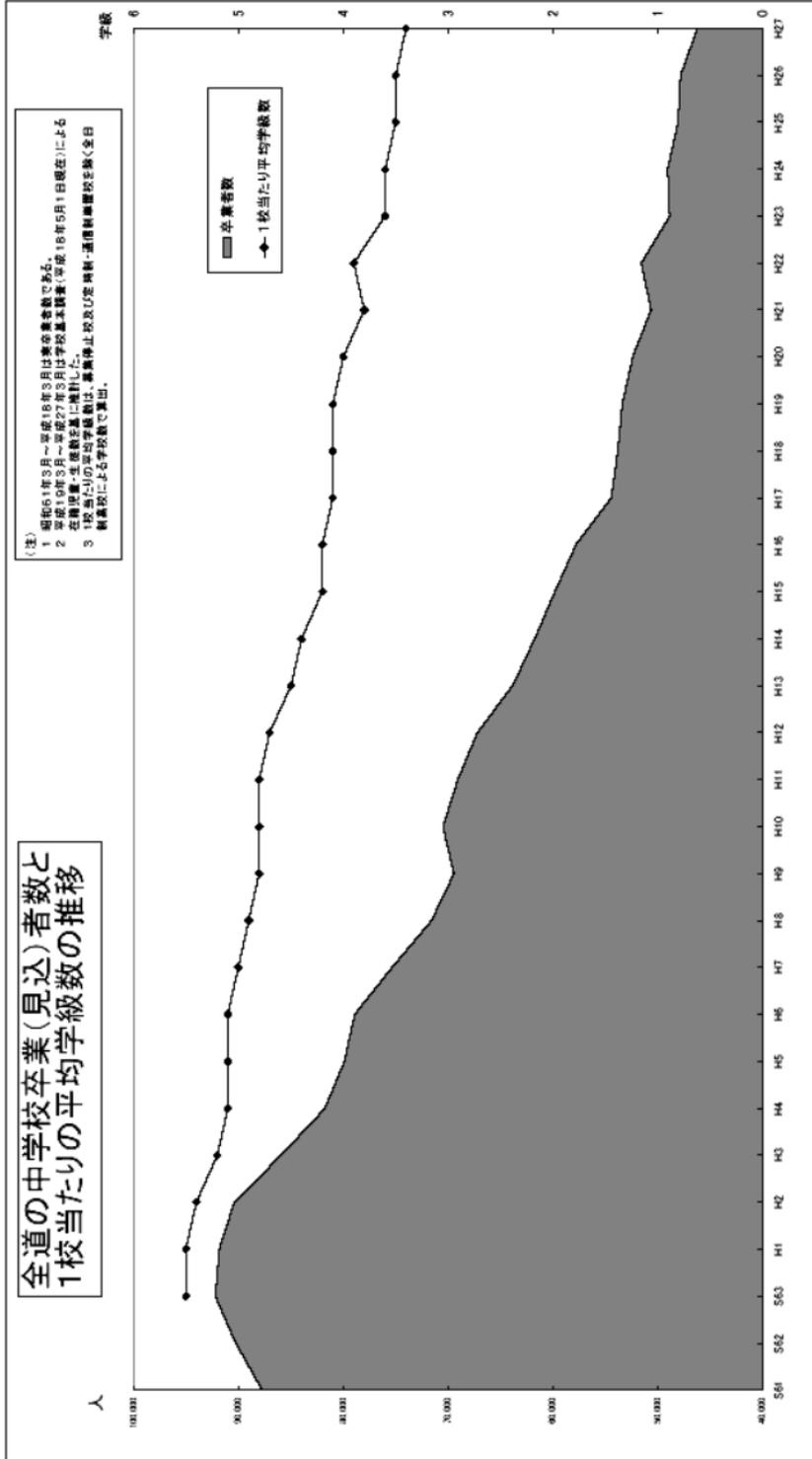
小規模高校に関する基礎的研究

- 和子編『変化する社会の不平等－少子高齢化にひそむ格差－』東京大学出版会、2006年
- ・財団法人地方財務協会『地方財政要覧』2006年12月
 - ・新藤宗幸・阿部斉『概説日本の地方自治』〔第2版〕東京大学出版会、2006年
 - ・室井力『現代自治体再編論－市町村合併を超えて－』日本評論社、2002年
 - ・行方久生「地方交付税制度『改革』の基本方向を考える」『季刊 自治と分権』22号、2006年

<参考資料>

- ・北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」2006年
- ・北海道白老東高等学校『平成18年度学校要覧』
- ・北海道美瑛高等学校『平成18年度学校要覧』

<資料 1>



年	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	87,735	90,257	92,222	91,810	90,400	85,939	81,733	79,911	78,894	75,348	71,550	69,441	70,462	69,047	67,180	63,800	61,714	59,783	57,804	54,415	53,778	53,356	52,363	50,625	51,569	48,868	49,019	48,024	47,833	46,192
増減		2,522	1,965	-412	-1,410	-4,461	-4,176	-1,822	-1,027	-3,536	-3,798	-2,109	1,021	-1,415	-1,867	-3,390	-2,096	-1,931	-1,979	-3,386	-637	-422	993	-1,738	944	-2,703	153	-980	-221	-1,641
1校当たり平均学級数			5.5	5.5	5.4	5.2	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.5	4.4	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

※ H16までの平均学級数は、実績ベース、H19以降は、H16の256校を維持し、卒業生数に反じて学級数のみで調整した推定

出典：「新たな高校教育に関する指針」88頁より転載

小規模高校に関する基礎的研究

<資料 2>

学校規模別開設科目数と配置教員数 (普通科の場合)

1学年の学級数		1	2	3	4	5	6	7	8
国語	国語	●	●	●	●	●	●		
	現代文	●	●	●	●	●	●	●	●
	古文	●	●	●	●	●	●	●	●
	漢文	●	●	●	●	●	●	●	●
地理歴史	地理	●		●	●	●	●	●	●
	歴史	●		●	●	●	●	●	●
	現代史	●		●	●	●	●	●	●
	地理歴史	●		●	●	●	●	●	●
公民	現代社会	●	●	●	●	●	●	●	●
	政治経済	●	●	●	●	●	●	●	●
数学	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
	数学	●	●	●	●	●	●	●	●
理科	理科	●	●	●	●	●	●	●	●
	物理		●	●	●	●	●	●	●
	化学	●	●	●	●	●	●	●	●
	生物	●	●	●	●	●	●	●	●
	物理		●	●	●	●	●	●	●
	化学	●	●	●	●	●	●	●	●
	生物	●	●	●	●	●	●	●	●
	物理		●	●	●	●	●	●	●
保健体育	保健体育	●	●	●	●	●	●	●	●
	音楽		●	●	●	●	●	●	●
	音楽		●	●	●	●	●	●	●
	美術				●	●	●	●	●
	美術					●	●	●	●
	工業						●	●	●
	工業						●	●	●
	書道	●			●	●	●	●	●
	書道	●					●	●	●
	外国語	外国語		●		●	●	●	●
英語		●	●	●	●	●	●	●	●
英語		●	●	●	●	●	●	●	●
英語		●	●	●	●	●	●	●	●
家庭	家庭	●	●	●	●	●	●	●	●
	家庭	●	●	●	●	●	●	●	●
情報	情報	●	●	●	●	●			
	情報						●	●	●
開設科目	開設科目	2	2	2	2	2	1	1	2
	開設科目	26	30	35	38	40	40	41	42
教科別教員数	国語	2	2	3	4	5	6	7	8
	地理歴史・公民	1	2	3	4	5	6	7	8
	数学	1	2	4	4	5	7	7	8
	理科	1	2	3	4	4	6	7	7
	保健体育	1	2	2	4	4	4	5	5
	芸術	※	1	1	1	2	2	2	3
	外国語	2	2	4	5	6	7	8	9
	家庭	1	1	1	1	1	1	1	1
情報	※	※	※	※	※	※	※	※	
配置教員数の計	9	15	22	27	33	40	44	49	

※は他教科の教員が兼任 (国語と書道、商業と情報、数学と情報など)

◇開設科目や教員数は標準的な例であり、学校や生徒の実態、教員の加配、時間講師の配置などにより異なる。

<資料3>

平成16年度 道内全日制公立高等学校における学校規模別の部活動状況

※間口は平成16年度の第1学年の学級数

間口	部の数			一つの部の平均部員数		
	文化系	体育系	合計	文化系	体育系	合計
1～3	4	7	11	8	11	10
4～8	11	13	24	13	22	18
9～10	16	15	31	16	31	23

間口	部の数			一つの部の平均部員数		
	文化系	体育系	合計	文化系	体育系	合計
1	3	4	7	7	9	8
2	4	7	11	8	10	10
3	6	10	16	10	14	12
4	9	12	21	11	17	14
5	10	12	22	14	22	19
6	12	14	27	13	24	19
7	13	15	28	13	24	19
8	14	14	28	14	26	20
9	16	15	31	16	30	23
10	16	17	33	16	41	29

(表中の数値は、平均値であり小数点以下を四捨五入しているため、各項目を合わせた数値と合計数が一致しない場合もある。)

<9間口校の例> ()内は部員数

図書(5) 演劇(14) 吹奏楽(79) 書道(6) 美術(10) 生物(3) 写真(15) 放送(7) 英会話(7) 新聞(12) 華道(9) 茶道(22) 漫画(9) 商業(16) 調理(30) ワープロ(19) ホランティア(29) 野球(46) ハレーボール(20) 卓球(21) 羽球(43) ソフトテニス(25) テニス(46) サッカー(57) ソフトボール(9) 陸上(19) 柔道(1) 剣道(19) バスケットボール(61)

<6間口校の例>

文芸(6) 図書(6) 演劇(12) 音楽(4) 吹奏楽(58) 書道(18) 美術(17) 生物(3) 化学(25) 写真(8) 放送(3) 英会話(6) 新聞(4) 華道(11) 茶道(29) 野球(27) ハレーボール(30) 卓球(23) 羽球(34) ソフトテニス(23) テニス(39) サッカー(42) 陸上(35) 体操(29) 柔道(11) 剣道(12) バスケットボール(44) 山岳(2)

<4間口校の例>

演劇(1) 吹奏楽(30) 軽音楽(10) 書道(3) 美術(6) 華道(1) 家庭(12) ホランティア(4) 野球(20) ハレーボール(23) 卓球(4) 羽球(14) テニス(16) サッカー(20) 陸上(24) 柔道(15) 剣道(16) バスケットボール(35) 空手(11) 弓道(9)

<2間口校の例>

吹奏楽(13) 茶道(9) コンピュータ(17) 野球(17) ハレーボール(6) 卓球(6) 羽球(18) サッカー(9) 陸上(3) 剣道(3) バスケットボール(13)

<1間口校の例>

演劇(6) 吹奏楽(5) 書道(4) 茶道(11) 野球(11) 羽球(10) サッカー(6) バスケットボール(14)